

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		(37,702,400,961)	(36,705,992,509)	(996,408,452)
有形固定資産		< 24,524,507,443 >	< 23,509,786,998 >	< 1,014,720,445 >
土地		5,742,352,302	5,437,839,425	304,512,877
建物		15,024,100,667	15,441,929,057	△ 417,828,390
構築物		833,464,680	425,082,905	408,381,775
建設仮勘定		827,845,381	122,201,716	705,643,665
教育研究用機器備品		822,086,922	826,910,200	△ 4,823,278
管理用機器備品		40,449,901	36,176,825	4,273,076
図書		1,230,545,282	1,216,005,194	14,540,088
車両		3,662,308	3,641,676	20,632
特定資産		< 11,661,801,719 >	< 10,980,763,664 >	< 681,038,055 >
退職給与引当特定資産		593,709,147	604,108,908	△ 10,399,761
減価償却引当特定資産		7,078,616,200	6,485,635,200	592,981,000
奨学費引当特定資産		32,362,372	31,049,556	1,312,816
施設拡充引当特定資産		1,699,970,000	1,399,970,000	300,000,000
教育拡充引当特定資産		60,000,000	60,000,000	0
第2号基本金引当特定資産		2,197,144,000	2,400,000,000	△ 202,856,000
その他の固定資産		< 1,516,091,799 >	< 2,215,441,847 >	< △ 699,350,048 >
借地権		1,071,912,303	1,071,912,303	0
施設利用権		1,372,082	1,520,416	△ 148,334
電話加入権		6,200,138	6,200,138	0
商標権		196,485	227,509	△ 31,024
有価証券		198,922,000	896,459,000	△ 697,537,000
収益事業元入金		206,000,000	206,000,000	0
長期貸付金		7,112,500	8,755,000	△ 1,642,500
差入保証金		24,322,531	24,322,531	0
預託金		53,760	44,950	8,810
流動資産		(5,044,154,108)	(5,481,701,252)	(△ 437,547,144)
現金預金		4,504,436,355	4,783,753,960	△ 279,317,605
未収入金		224,236,004	281,660,762	△ 57,424,758
有価証券		0	101,436,000	△ 101,436,000
仮払金		0	259,200	△ 259,200
立替金		166,120	548,100	△ 381,980
修学旅行費等預り預金		273,010,912	271,086,158	1,924,754
前払金		42,304,717	42,957,072	△ 652,355
資産の部合計		42,746,555,069	42,187,693,761	558,861,308

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(938,453,622)	(968,846,507)	(△ 30,392,885)
長期借入金	180,250,000	240,250,000	△ 60,000,000
退職給与引当金	752,585,678	728,596,507	23,989,171
長期未払金	5,617,944	0	5,617,944
流動負債	(1,566,839,939)	(1,486,176,725)	(△ 80,663,214)
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
未払金	89,875,574	98,932,889	△ 9,057,315
前受金	1,123,408,947	1,025,456,707	97,952,240
預り金	20,544,506	30,696,171	△ 10,151,665
仮受金	0	4,800	△ 4,800
修学旅行費等預り金	273,010,912	271,086,158	1,924,754
負債の部合計	2,505,293,561	2,455,023,232	50,270,329
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(42,888,967,998)	(41,469,239,402)	(△ 1,419,728,596)
第1号基本金	40,241,823,998	38,619,239,402	1,622,584,596
第2号基本金	2,197,144,000	2,400,000,000	△ 202,856,000
第4号基本金	450,000,000	450,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,647,706,490)	(△ 1,736,568,873)	(△ 911,137,617)
翌年度繰越収支差額	△ 2,647,706,490	△ 1,736,568,873	△ 911,137,617
純資産の部合計	40,241,261,508	39,732,670,529	508,590,979
負債及び純資産の部合計	42,746,555,069	42,187,693,761	558,861,308

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

徴収不能が懸念される債権については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額545,617,291円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額

1,083,752,694円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額32,500,000円の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,977,534,768円

4. 徴収不能引当金の合計額

15,000,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 268,248,190円

建物 2,629,204,465円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

243,479,803円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,348,373,200	3,602,358,700	253,985,500
(うち満期保有目的の債券)	(3,348,373,200)	(3,602,358,700)	(253,985,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	204,616,000	202,128,200	△2,487,800
(うち満期保有目的の債券)	(204,616,000)	(202,128,200)	(△2,487,800)
合 計	3,552,989,200	3,804,486,900	251,497,700
(うち満期保有目的の債券)	(3,552,989,200)	(3,804,486,900)	(251,497,700)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,552,989,200		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,552,989,200	3,804,486,900	251,497,700
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	3,552,989,200	3,804,486,900	251,497,700
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,552,989,200		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,377,000円	1,055,700円
管理用機器備品	1,377,000円	1,055,700円
車 両	23,652,360円	12,962,496円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属 性	役員、法人等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容又は 懸業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係 法人	社会福祉法人 喜働会 (注1)	千葉県 流山市	—	保育業	—	評議員兼任3名 理事兼任2名	不動産の転貸 借契約の締結	校地賃貸 (注2)	5,651,640	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の職員が喜働会の評議員の過半数を占めている。また、当法人の役員2名が喜働会の理事を兼任している。

(注2) 不動産の転貸借契約については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。